

証券コード 6258
平成28年6月6日

株 主 各 位

東京都品川区戸越三丁目9番20号
平 田 機 工 株 式 会 社
代表取締役社長 平 田 雄 一 郎

第65回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年4月の熊本地震により、被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。また、今般の震災に際し、株主の皆様をはじめ関係各位からいただきましたご厚情に対しまして、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第65回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月22日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成28年6月23日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 熊本県熊本市中央区水道町14-1
メルパルク熊本 3階 根子岳の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第65期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第65期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役1名選任の件 |

以 上

- 〇当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 〇次の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス、<http://www.hirata.co.jp/ir/library/category/kabunusi>）に掲載しておりますので本招集ご通知の提供書面には記載していません。
- ① 会社の支配に関する基本方針
 - ② 連結計算書類の連結注記表
 - ③ 計算書類の個別注記表
- 〇株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

提供書面

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

この度の熊本県熊本地方を震源とする地震により被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

当社グループにおいては、多くの従業員が被災しましたが、工場などにおいては壁や天井の一部剥落、部品加工機の一部で調整作業を要する程度の状況で、生産に影響を与えるような被害はありませんでした。被災した従業員には、当社が全力を挙げて支援してまいります。また、被災地の復興に少しでも貢献できるよう、当社グループの全役員および全従業員が一丸となって事業に邁進してまいります。

①事業の経過および成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国や欧州におきましては、雇用・所得環境の改善により実質的な所得が増加することで個人消費主導の緩やかな景気の回復が続いております。また、中国におきましては、労働コストの上昇による輸出競争力の低下や過剰な生産能力が経済成長率を押し下げていることに加え、中国経済の減速の影響を受けたアジア新興国においても景気減速が続いております。一方、国内経済におきましては、新興国経済の減速や為替の変動リスクなど、先行きに対する不透明感が残るものの企業業績の回復や、雇用・所得環境の改善から景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、受注量の拡大や、コスト競争力を強化するために、海外子会社との協力、連携により現地調達、現地生産比率を高めるなど、グローバル市場での事業拡大に注力してまいりました。また、国内市場におきましては、既存のお客様、既存市場に対するシェアの拡大や、今後成長が見込まれる事業領域に注力するなど、売上規模と収益の拡大のた

めに営業活動を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は530億48百万円（前期比1.7%増）となり、営業利益は29億24百万円（前期比37.8%増）、経常利益は28億25百万円（前期比44.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億13百万円（前期比81.0%増）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

イ. 自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、中国市場での自動車販売は、経済の減速はあるものの減税措置の導入などにより好調であったことや、米国においてもガソリン価格安や雇用・所得環境の改善により好調に推移する中、主力となる北米市場向けのパワートレイン関連設備や、国内自動車部品メーカー向け設備などの受注に支えられました結果、売上高は160億65百万円（前期比2.2%増）となりました。

ロ. 半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、近年、市場を牽引してきたスマートフォン・タブレット端末などのモバイル関連機器の市場が成熟化しつつあり、半導体市況の先行き不透明感は払拭できない状況ではあります。シリコンウェーハ搬送設備案件や、有機EL関連の生産設備など、受注高、売上高とも予定どおりに推移しました結果、売上高は160億14百万円（前期比2.4%減）となりました。

ハ. 家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、好調な自動車販売を背景として、タイヤ関連設備の案件が堅調に推移しましたことや、新興国での家電普及率の拡大により需要増が見込まれる中、白物家電を中心とした組立設備案件を予定どおりに売上げました結果、売上高は160億円（前期比23.9%増）となりました。

事業区別	売上高	受注高
自動車関連生産設備事業	16,065,445千円	21,428,622千円
半導体関連生産設備事業	16,014,029	21,153,643
家電関連およびその他 生産設備事業	16,000,626	13,717,803
その他	4,968,275	4,634,616
合計	53,048,377	60,934,685

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は10億47百万円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成、導入した主要設備

関東工場	屋根外壁改修工事等	81百万円
熊本工場	パレット自動供給搬送システム	73百万円

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設

タイヘイテクノス	石川山発電所	3億86百万円
----------	--------	---------

③資金調達の状況

該当事項はありません。

④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

企業集団の業績（連結）の推移

区 分	第 62 期 (平成24年度)	第 63 期 (平成25年度)	第 64 期 (平成26年度)	第 65 期 (平成27年度)
売 上 高 (百万円)	38,146	47,129	52,145	53,048
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	284	840	946	1,713
1 株当たり当期純利益 (円)	27.12	80.86	91.19	171.13
総 資 産 (百万円)	53,632	58,352	61,798	59,681
純 資 産 (百万円)	18,392	19,194	21,864	21,584
1 株当たり純資産額 (円)	1,733.59	1,835.21	2,074.31	2,251.90

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金および 資本剰余金	議決権比率	主要な事業内容
タイハイテクノス株式会社	62百万円	100.0%	電気部品の販売 自動省力機械の製造 不動産の販売・賃貸
株式会社トリニティ	703百万円	65.9%	コンピュータシステムの販売 アウトソーシングサービスの受託
ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社	10百万円	100.0%	当社製品のメンテナンス、 部品の販売
株式会社K O Y A	246百万円	50.5%	有機EL関連の受託研究・ 開発および有機ELパネル 製造・販売
平田机工自動化設備(上海)有限公司 <中国>	10,000千ドル	100.0%	自動省力機械の製造 当社製品の販売
平田機械設備销售(上海)有限公司 <中国>	675千ドル	100.0%	当社および他社製品の調 達・貿易業務
台湾平田機工股份有限公司<台湾>	41百万ニュ ータイドル	100.0%	自動省力機械の製造 当社製品の販売
HIRATA FA Engineering(S)Pte. Ltd.<Singapore>	5,500千シンガ ポールドル	100.0%	当社製品の販売
HIRATA FA Engineering(M)Sdn. Bhd.<Malaysia>	3,200千リンギット	100.0% (100.0%)	自動省力機械の製造
PT. HIRATA Engineering Indonesia<Indonesia>	500千ドル	100.0% (100.0%)	自動省力機械の製造
HIRATA Engineering (THAILAND) Co.,Ltd.<Thailand>	6百万タイ バツ	49.0% (49.0%)	自動省力機械の製造 当社製品の販売
HIRATA Corporation of America <U.S.A>	1,620千ドル	100.0%	自動省力機械の製造 当社製品の販売
HIRATA Engineering S.A.de C.V. <Mexico>	50千メキシ コペソ	100.0% (100.0%)	当社製品の組立および関 連サービス
HIRATA Engineering Europe GmbH<Germany>	875千ユーロ	94.3%	自動省力機械の製造 当社製品の販売

(注) 1.議決権比率の欄の()内の数字は、間接所有割合であります。

- 2.株式会社KOYAについては、増資をおこない、資本金および資本剰余金が246百万円となっており、議決権比率が50.5%になっております。
- 3.HIRATA Engineering (THAILAND) Co.,Ltdは、増資をおこない、資本金および資本剰余金が6百万タイバツとなっておりませんが、議決権比率に変更はありません。

(4) 対処すべき課題

近年の傾向として当社の主力事業である、自動車・半導体・家電生産設備の仕向地は、大半が海外となっており、国内市場においては大型設備投資が見込めない状況となっております。このような環境において、対処すべき課題として、以下の施策を重点的に実行してまいります。

①グローバル化への取り組み

- ・ 平成27年度より、通常の人事異動とは別枠で、毎年10名程度の社員を選抜し、将来の幹部候補者として海外関係会社へ派遣する人事ローテーションを開始しております。今後日本からの派遣だけでなく、海外関係会社から日本への派遣を実施することで、グループ全体での人材のグローバル化を推進します。
- ・ 平成27年度にタイの子会社を、現地資本（タイ最大のゼネコンであるItalian and Thai Development社の創業者一族が保有する投資会社）との合弁会社とし、現地資本と協働して事業基盤の拡大を図ります。
- ・ アメリカ・ミシガン州の新工場でも、平成27年度に本格的な生産体制を確立し、受注を拡大しております。

②国内市場の新規開拓・新規市場への取組み

- ・ 平成27年度に株式会社ミスミとエコ電動ストッパーの販売契約を締結し、株式会社ミスミの販売サイトに掲載するユニット事例集「Unit Library」にて、平成28年2月より本格的に販売を開始しました。株式会社ミスミとの協業をさらに強化し、機能ユニットの商品化を推進してグローバルに拡販することで収益源の一つとします。
- ・ 営業部門の再編、強化を進め、主要顧客が立地する関東、関西での受注を拡大します。

(5) 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

当社グループは、自動車関連生産設備事業、半導体関連生産設備事業、家電関連およびその他生産設備事業を柱に、自動省力機器の製造ならびに販売を主たる業務としており、その内容は以下のとおりであります。

事業内容	主要製品
自動車関連生産設備事業	主に国内および北米の自動車・同部品メーカー向けに、エンジン、トランスミッション、その他車載用電子部品などの各種自動車部品の自動組立ラインを中心とした生産システムの製造および販売をおこなっております。
半導体関連生産設備事業	半導体製造工程のシリコンウェーハ搬送設備の製造および販売をおこなっております。 主な製品は、シリコンウェーハを各種処理装置に取込むロードポート、ウェーハ搬送ロボットおよびそれらを統合したEFEM (Equipment Front End Module) などであります。 また、液晶パネルを中心としたFPD (Flat Panel Display) の生産設備の製造および販売をおこなっており、ガラス基板に対応した自動搬送システムとレジスト塗布装置等を手がけております。 さらには、有機EL関連生産設備の製造受託もおこなっております。
家電関連およびその他生産設備事業	掃除機、冷蔵庫などの家電製品の生産設備、ストッカー、搬送装置などの物流関連機器およびタイヤ関連生産設備などの製造ならびに販売をおこなっております。

(6) 主要な営業所および工場（平成28年3月31日現在）

当社	本社：東京都品川区 本部：熊本県熊本市 工場：熊本県熊本市 熊本県菊池市 栃木県宇都宮市、滋賀県野洲市
タイハイテクノス株式会社	本社・工場：熊本県熊本市
株式会社トリニティ	本社：東京都千代田区、支店：熊本県熊本市 営業所：大阪府大阪市、福岡県福岡市
ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社	本社：熊本県熊本市
株式会社K O Y A	本社・工場：熊本県合志市
平田机工自動化設備(上海)有限公司	本社・工場：中国
平田機械設備销售（上海）有限公司	本社：中国
台湾平田機工股份有限公司	本社・工場：台湾
HIRATA FA Engineering (S) Pte.Ltd.	本社：シンガポール
HIRATA FA Engineering (M) Sdn. Bhd.	本社・工場：マレーシア
PT.Hirata Engineering Indonesia	本社・工場：インドネシア
HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.	本社・工場：タイ
HIRATA Corporation of America	本社・工場：米国
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	本社：メキシコ
HIRATA Engineering Europe GmbH	本社・工場：ドイツ 支店：英国

(7) **使用人の状況** (平成28年3月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,663 (344) 名	30名増 (7名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、パート社員および嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
992(284) 名	5名増(10名増)	43.0歳	20.9年

(注) 使用人数は就業員数であり、パート社員および嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) **主要な借入先の状況** (平成28年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社肥後銀行	8,540,800千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,275,000
株式会社三井住友銀行	2,169,780
株式会社福岡銀行	1,358,000
株式会社鹿児島銀行	1,300,000
株式会社熊本銀行	800,000
三井住友信託銀行株式会社	362,500
日本生命保険相互会社	323,000

(9) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 37,000,000株
- ②発行済株式総数 10,756,090株
- ③株主数 1,864名
- ④大株主の状況

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	815,700	8.64
平田機工社員持株会	626,010	6.63
平田雄一郎	583,100	6.18
S M C 株式会社	500,000	5.30
株式会社肥後銀行	456,000	4.83
みずほ信託銀行株式会社有価証券 管理信託0700053	400,000	4.24
平田正治郎	326,400	3.46
ニッコンホールディングス株式会社	272,400	2.89
平田隆三郎	261,500	2.77
平田宏之	235,772	2.50

（注）1. 上記のほか、自己株式が1,320,574株あります。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤その他株式に関する重要な事項

当社は平成27年9月3日開催の取締役会の決議により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

- イ. 取得対象株式の種類 普通株式
- ロ. 取得した株式の総数 1,070,735株
- ハ. 取得価額の総額 910,124,750円
- ニ. 取得した期間 平成27年9月4日から平成27年10月6日
- ホ. 取得方法 公開買付けの方法による

(2) 新株予約権等の状況

- ①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成28年3月31日現在）
該当事項はありません。
- ②当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

①取締役および監査役の状況（平成28年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	平 田 雄 一 郎	
代表取締役副社長執行役員	橘 勝 義	
取締役執行役員	田 中 敏 治	事業本部長
取締役執行役員	安 高 純 一 郎	管理本部長
取締役執行役員	藤 原 五 男	事業本部 装置事業部長
取締役執行役員	平 賀 靖 英	研究開発本部長
取締役執行役員	本 郷 仁 基	海外事業本部長
取締役執行役員	黒 田 健 治	調達本部長 兼 品質管理担当
取締役執行役員	市 原 雄 一	事業本部 熊本事業部長
取締役	雀 部 博 之	
常勤監査役	元 田 直 邦	
監査役	村 田 邦 夫	
監査役	鳥 巢 宣 明	
監査役	今 村 憲	

(注) 1.取締役雀部博之氏は、社外取締役であります。

2.常勤監査役元田直邦氏、監査役村田邦夫氏、監査役鳥巢宣明氏および監査役今村憲氏は、社外監査役であります。

3.社外取締役雀部博之氏ならびに監査役村田邦夫氏、監査役鳥巢宣明氏および監査役今村憲氏におきましては、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4.常勤監査役元田直邦氏、監査役村田邦夫氏、監査役鳥巢宣明氏および監査役今村憲氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・常勤監査役元田直邦氏は、当社の取引銀行である株式会社肥後銀行に昭和56年4月から平成26年6月まで在籍し、通算33年間にわたり、営業統括部長、取締役執行役員等、同行の営業業務、経營業務に従事しており、また、平成26年6月から平成27年6月までは株式会社肥後銀行の関係会社である宝興業株式会社にて代表取締役社長に就任しておりました。

- ・監査役村田邦夫氏は、新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)に昭和42年4月から平成13年6月まで在籍し、その間、常務取締役等を歴任し、同社の関係会社(在籍期間も含め、通算38年にわたり株式公開引受業務、公開審査業務等の業務に従事しておりました。
- ・監査役鳥巢宣明氏は、公認会計士であり、監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)にて国内外の会計監査に30年以上従事し、企業会計・監査に関する専門的な知見および豊富な経験を有しております。
- ・監査役今村憲氏は、企業法務等を取扱う弁護士であります。

5. 当事業年度中に退任した取締役および監査役は以下のとおりです。

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当および重要な兼務の状況
坂本 広徳	平成27年6月24日	任期満了	取締役
小川 克真	平成27年6月24日	任期満了	常勤監査役
山田 昭	平成27年6月24日	任期満了	監査役

②取締役および監査役に支払った報酬等の総額

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取(うち社外取締役)役	11名 (1名)	245,710千円 (9,200千円)
監(うち社外監査役)役	6名 (5名)	37,340千円 (33,530千円)
合計	17名	283,050千円

(注)取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- ロ. 社外役員が親会社および子会社等から受けた役員報酬等の総額
該当事項はありません。

③社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。
- ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

ハ、当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会（14回開催）		監査役会（16回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 雀部博之	14回	100.0%	—	—
常勤監査役 元田直邦	11	100.0	12回	100.0%
監査役 村田邦夫	14	100.0	16	100.0
監査役 鳥巢宣明	13	92.9	16	100.0
監査役 今村憲	11	100.0	12	100.0

(注) 常勤監査役元田直邦氏および監査役今村憲氏は平成27年6月24日開催の第64回定時株主総会にて選任されたため、同日以降に開催された取締役会および監査役会の出席率を記載しております。

・取締役会および監査役会における発言状況

各社外役員は、各自の経験、知識、専門性等に基づき、議案審議に必要な発言を適宜おこなっております。

二、責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(4) 会計監査人の状況

- ①名称 有限責任 あずさ監査法人
②報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	45,000千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	45,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、HIRATA FA Engineering(S)Pte.Ltd. ほか6社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)の監査(会社法または金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む。)の規定によるものに限る。)を受けております。

③会計監査人の報酬額の同意について

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意をおこなっております。

④会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める事由に会計監査人が該当すると認められる場合の解任のほか、原則として、会計監査人の法令違反、会計監査人の適格性・独立性を害する事由の発生等により、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案することをその方針といたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務ならびに当社グループの業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

①当社グループにおける取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループにおいて、国内外の関係法令、社会規範等に沿った公正性・透明性のある企業活動を行うため、コンプライアンス憲章に定める「行動規範」の遵守を徹底する。
- (2) 取締役および執行役員は、経営者にふさわしい倫理観の下、「行動規範」の率先垂範および当社グループ全体への浸透に努め、コンプライアンス推進に必須となる健全な企業風土を形成維持する。
- (3) コンプライアンス委員会は、コンプライアンス施策の検討、同施策の実施状況のモニタリング、コンプライアンス違反に対する分析・是正・再発防止策を策定する。
- (4) 内部監査部は、各執行組織やグループ各社に対する監査を実施し、内部統制状況の評価、改善施策の提言をおこなう。
- (5) 財務報告の適正性を確保するため、当社グループにおいて財務報告に関する内部統制や業務プロセスを整備し、適正な運用と評価をおこなう。
- (6) 反社会的勢力・団体に対し毅然とした行動をとり一切の関係を遮断するため、有効な施策を適宜実施する。

②当社グループにおける取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、取締役および執行組織部門長の一部を執行役員に任命し、経営会議メンバーとして重要事項の審議に参画させるとともに、各執行組織における迅速かつ的確な業務執行を推進する。
- (2) 取締役会は、3事業年度からなる当社グループの中期事業計画および毎事業年度の重点目標および予算を策定し、その執行状況を監督する。
- (3) 業務執行と意思決定における権限を明確にするとともに、One Hirataの観点から各執行組織やグループ各社間における適切な役割分担と連携を確保する。

- ③取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (1) 取締役会議事録、決裁記録等、取締役の職務の執行に関する情報について、法令および関連規程等に従い、必要な関係者による閲覧が可能となるよう、適切に保存・管理する。
 - (2) 機密情報等の情報資産を適切に保護・管理するため、当社グループ横断で情報セキュリティ体制を構築する。
- ④当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 企業活動に重大な影響を与える多様なリスクに対処するため、各種の管理規程やマニュアルを整備し、当社グループ横断でリスク管理体制を構築する。
 - (2) 各執行組織およびグループ各社に対する内部監査部によるリスク管理状況の監査、ヘルプライン等の内部通報制度の活用により、重大リスクの早期発見と早期対応を図る。
- ⑤当社グループ各社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 関係会社管理規程等に基づき、当社グループ各社の役員が財務状況や重要な事項について当社への適切な報告をおこなう他、定期的な会議開催等により当社グループ内の情報共有とコミュニケーションを促進する。
- ⑥監査役を補助すべき従業員、その独立性および当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役求めに応じ、監査役職務の補助を行うための従業員（以下「監査役補助者」という。）を任命し、当該監査役補助者は、他の執行組織の従業員を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従う。
- ⑦監査役への報告に関する体制および監査役に報告をした者が不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 当社グループ各社の役員や従業員は、法令または定款への重大な違反や当社グループに重大な影響を与えるおそれのある事実を知った場合には、直接またはグループ各社の監査役を通じて、直ちに当社の監査役への報告をおこなう。

(2) 当社は、当社またはグループ各社の監査役に報告をおこなった当社グループ各社の役員や従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをすることを禁止し、その旨を当社グループ内に周知する。

⑧監査役の職務の執行について生じる費用の支払に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に前払い等の請求をしたときは、担当部署で審査の上、速やかに当該費用を負担する。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況は以下のとおりであります。

①コンプライアンス体制

新入社員等新たに雇用した当社グループ各社の従業員に対し、コンプライアンス研修を実施する他、インサイダー取引、下請法、労務管理、情報セキュリティ等、事業活動において重要と思われるテーマに関し、全従業員を対象に複数回の研修を実施いたしました。

また、総務人事部長をコンプライアンス管理責任者に任命し、研修や規程改定の諸施策の実施、ヘルプラインの運用、法令遵守状況のモニタリングを適宜実施いたしました。

②リスク管理体制

管理本部長をリスク管理責任者に任命し、コンプライアンス、情報セキュリティ、災害等当社グループ会社の事業活動に影響を与えるリスクに対し、管理規程や対応マニュアルを整備する等、適切に対応しております。

平成28年4月14日に発生した熊本地震においては、社長を議長とする緊急対策会議を開催し、当社グループ各社、各従業員およびその家族、取引先の被災状況を把握するとともに、事業活動への影響の最小化および被災した従業員の生活支援を迅速に実施いたしました。

③取締役の職務の執行

業務執行取締役に対する適切な管掌範囲の設定および執行役員の任命により、取締役の職務の執行の効率性を確保いたしました。取締役会は、14回開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、経営会議を通じて情報の共有をおこない、各執行組織における迅速かつ確な業務執行を推進いたしました。また、当社の企業価値の源泉を最大限に活用し、更なる企業価値向上に向け、平成27年度を初年度とする3事業年度の中期経営計画を策定し、実行しております。

④監査役の職務の執行

監査役会を16回開催し、監査に関する重要事項についての協議および決定をおこないました。また、内部統制システムの整備・運用状況の確認等、監査の実効性を高めるため、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、意見の表明をおこなう他、代表取締役や内部監査部、会計監査人との定期的な意見交換をおこないました。

(7) 会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針については、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.hirata.co.jp/ir/library/category/kabunusi>）に掲載しております。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	40,758,287	流動負債	30,592,510
現金及び預金	7,631,566	支払手形及び買掛金	10,835,071
受取手形及び売掛金	21,795,575	短期借入金	6,304,780
たな卸資産	8,262,975	1年内返済予定の長期借入金	6,518,600
繰延税金資産	1,626,510	未払金	695,103
その他	1,505,984	未払費用	2,588,243
貸倒引当金	△64,325	未払法人税等	380,744
固定資産	18,923,383	前受金	2,347,654
有形固定資産	15,653,044	賞与引当金	35,392
建物及び構築物	3,915,677	役員賞与引当金	157,906
機械装置及び運搬具	1,041,990	製品保証引当金	167,430
工具、器具及び備品	508,217	工事損失引当金	153,015
土地	9,717,325	その他の	408,569
建設仮勘定	469,833	固定負債	7,504,727
無形固定資産	398,062	長期借入金	4,305,700
借地権	25,781	退職給付に係る負債	329,709
ソフトウェア	348,454	役員退職慰労引当金	26,212
のれん	9,551	資産除去債務	105,270
その他	14,274	繰延税金負債	125,230
投資その他の資産	2,872,276	再評価に係る繰延税金負債	2,125,323
投資有価証券	2,278,552	その他の	487,281
破産更生債権等	43,205	負債合計	38,097,238
繰延税金資産	83,312	純資産の部	
その他	697,990	株主資本	16,803,124
貸倒引当金	△230,784	資本金	2,633,962
資産合計	59,681,671	資本剰余金	2,414,359
		利益剰余金	12,908,661
		自己株式	△1,153,858
		その他の包括利益累計額	4,444,668
		その他有価証券評価差額金	641,663
		繰延ヘッジ損益	815
		土地再評価差額金	4,314,826
		為替換算調整勘定	681,623
		退職給付に係る調整累計額	△1,194,261
		非支配株主持分	336,640
		純資産合計	21,584,433
		負債及び純資産合計	59,681,671

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		53,048,377
売上原価		42,794,005
売上総利益		10,254,371
販売費及び一般管理費		7,329,527
営業利益		2,924,843
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,881	
保険配当金	19,884	
原材料等売却益	19,842	
持分法による投資利益	1,717	
その他	60,814	161,139
営業外費用		
支払利息	129,277	
為替差損	65,023	
補助金等返還損	32,598	
その他	33,636	260,535
経常利益		2,825,448
特別利益		
固定資産売却益	690	690
特別損失		
固定資産除却損	14,705	
固定資産売却損	2,344	
投資有価証券売却損	719	
工場整備費用負担金	74,243	92,013
税金等調整前当期純利益		2,734,125
法人税、住民税及び事業税	469,367	
法人税等調整額	564,712	1,034,080
当期純利益		1,700,045
非支配株主に帰属する当期純損失		13,297
親会社株主に帰属する当期純利益		1,713,342

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度 期首残高	2,633,962	2,322,634	11,352,927	△293,594	16,015,930
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△157,609	—	△157,609
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,713,342	—	1,713,342
自己株式の取得	—	—	—	△910,582	△910,582
自己株式の処分	—	—	—	50,318	50,318
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	91,724	—	—	91,724
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	91,724	1,555,733	△860,263	787,194
当連結会計年度 期末残高	2,633,962	2,414,359	12,908,661	△1,153,858	16,803,124

	その他の包括利益累計額							非支配株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ハッジ益	土地再評価金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の利益累計額	の利益累計額		
当連結会計年度 期首残高	933,142	△276,840	4,203,188	865,036	△145,400	5,579,126	269,911	21,864,968	
連結会計年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	—	△157,609	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,713,342	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△910,582	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	50,318	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	91,724	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△291,478	277,655	111,638	△183,413	△1,048,861	△1,134,458	66,728	△1,067,729	
連結会計年度中の変動額合計	△291,478	277,655	111,638	△183,413	△1,048,861	△1,134,458	66,728	△280,535	
当連結会計年度 期末残高	641,663	815	4,314,826	681,623	△1,194,261	4,444,668	336,640	21,584,433	

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	30,876,866	流動負債	24,682,079
現金及び預金	3,566,442	支払手形	796,461
受取手形	577,130	電子記録債権	4,461,732
電子記録債権	2,765,955	買掛金	2,383,318
売掛金	15,430,146	短期借入金	6,000,000
仕掛品	5,372,733	1年内返済予定の長期借入金	6,479,000
原材料及び貯蔵品	237,150	未払金	434,928
前渡金	318,477	未払費用	2,036,728
繰延税金資産	1,370,173	未払法人税等	206,513
関係会社短期貸付金	600,000	前受り金	1,248,560
未収消費税等	555,045	預り金	74,981
その他の	144,611	役員賞与引当金	148,090
貸倒引当金	△61,000	製品保証引当金	126,000
固定資産	19,840,376	工事損失引当金	153,015
有形固定資産	12,418,475	その他の	132,748
建物	2,321,196	固定負債	7,448,350
構築物	143,144	長期借入金	4,241,000
機械及び装置	539,994	資産除去債務	105,270
車両運搬具	20,843	繰延税金負債	545,017
工具、器具及び備品	328,080	再評価に係る繰延税金負債	2,125,323
土地	9,054,324	その他の	431,738
建設仮勘定	10,890	負債合計	32,130,430
無形固定資産	322,586	純資産の部	
借地権	25,781	株主資本	13,630,288
ソフトウェア	285,911	資本金	2,633,962
その他の	10,893	資本剰余金	2,322,634
投資その他の資産	7,099,314	資本準備金	2,219,962
投資有価証券	2,242,788	その他の資本剰余金	102,672
関係会社株式	2,339,697	利益剰余金	9,827,550
関係会社出資金	1,357,484	利益準備金	246,000
破産更生債権等	34,336	その他利益剰余金	9,581,550
前払年金費用	1,009,621	別途積立金	5,500,000
その他の	337,300	繰越利益剰余金	4,081,550
貸倒引当金	△221,915	自己株式	△1,153,858
資産合計	50,717,243	評価・換算差額等	4,956,524
		その他有価証券評価差額金	640,881
		繰延ヘッジ損益	815
		土地再評価差額金	4,314,826
		純資産合計	18,586,813
		負債及び純資産合計	50,717,243

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		37,725,516
売 上 原 価		31,862,549
売 上 総 利 益		5,862,966
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,714,278
営 業 利 益		2,148,687
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	330,424	
保 険 配 当 金	19,884	
そ の 他	85,631	435,941
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	120,070	
為 替 差 損	97,478	
そ の 他	21,643	239,192
経 常 利 益		2,345,436
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	310	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	60,000	60,310
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,534	
固 定 資 産 売 却 損	1,572	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	106,000	111,106
税 引 前 当 期 純 利 益		2,294,640
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	256,921	
法 人 税 等 調 整 額	554,082	811,004
当 期 純 利 益		1,483,636

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 別 途 積 立 金	利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	2,755,522	8,501,522
当 期 変 動 額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△157,609	△157,609
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,483,636	1,483,636
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,326,027	1,326,027
当 期 末 残 高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	4,081,550	9,827,550

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△293,594	13,164,525	930,129	△276,840	4,203,188	4,856,476	18,021,002
当 期 変 動 額							
剰余金の配当	-	△157,609	-	-	-	-	△157,609
当期純利益	-	1,483,636	-	-	-	-	1,483,636
自己株式の取得	△910,582	△910,582	-	-	-	-	△910,582
自己株式の処分	50,318	50,318	-	-	-	-	50,318
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	-	-	△289,247	277,655	111,638	100,047	100,047
当期変動額合計	△860,263	465,763	△289,247	277,655	111,638	100,047	565,810
当 期 末 残 高	△1,153,858	13,630,288	640,881	815	4,314,826	4,956,524	18,586,813

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

平田機工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋 志 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、平田機工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

平田機工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋 志 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平田機工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任あずさ監査法人から受けております。
- ④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月10日

平田機工株式会社 監査役会

常勤監査役(社外監査役)	元田 直邦	Ⓔ
社外監査役	村田 邦夫	Ⓔ
社外監査役	鳥巢 宣明	Ⓔ
社外監査役	今村 憲	Ⓔ

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、業績、経営環境、財務状況等を総合的に勘案した上で決定していくこととしております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類
金銭といたします。
2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金30円といたしたいと存じます。この場合の配当総額は283,089,090円となります。
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
平成28年6月24日といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社発祥の地である熊本において更なる発展を図り、熊本への貢献をおこなうべく、本社機能の所在地である熊本県熊本市に登記上の本店を移転するため、現行定款第3条に定める本店の所在地を熊本県熊本市に変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分です。)

現行定款	変更案
第3条（本店の所在地） 当社は、本店を <u>東京都品川区</u> に置く。	第3条（本店の所在地） 当社は、本店を <u>熊本県熊本市</u> に置く。

第3号議案 取締役1名選任の件

コーポレートガバナンスの強化を図るため取締役1名を増員することとし、取締役1名の選任をお願いするものであります。なお、新たに選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
なる さわ たかし 鳴 沢 隆 (昭和24年12月8日)	昭和48年10月 株式会社野村総合研究所入社 平成6年6月 同取締役 平成12年6月 同常務取締役 平成14年4月 同代表取締役 専務執行役員 平成19年4月 同代表取締役 副社長 平成20年4月 同代表取締役 副会長 平成21年3月 東京コカ・コーラボトリング株式会社 (現コカ・コーライーストジャパン株式会社) 社外取締役 平成23年6月 日清オイリオグループ株式会社 社外取締役(現任) 平成24年7月 スターツコーポレーション株式会社 専務執行役員 平成28年6月 株式会社リコー 社外監査役 (平成28年6月17日就任予定)	0株

- (注) 1. 鳴沢隆氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 鳴沢隆氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
3. 鳴沢隆氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏の経営者としての高度な知見および経験を当社の経営戦略立案や執行に反映していただくことを期待したためであります。
4. 当社は、鳴沢隆氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場：熊本県熊本市中央区水道町14-1
メルパルク熊本 3階 根子岳の間
TEL 096-355-6311



- 交通 ● 熊本空港から空港リムジンバスで約40分 通町筋下車
● JR熊本駅から市電で約20分 健軍行 水道町下車
● JR熊本駅から車で約10分、熊本ICより車で約30分（メルパルク駐車場）